



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 四谷 英久 TEL 076-461-3861
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,351	△3.8	5,233	47.6	3,486	52.2
2021年3月期	29,475	△8.5	3,546	△9.8	2,291	2.6

(注) 包括利益 2022年3月期 4,621百万円 (△78.4%) 2021年3月期 21,349百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	52.33	-	3.1	0.4	18.5
2021年3月期	34.41	-	2.3	0.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,466,345	121,310	7.8	1,712.04
2021年3月期	1,428,623	117,494	7.8	1,676.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 114,072百万円 2021年3月期 111,628百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4,267	△14,572	△800	53,911
2021年3月期	△21,101	29,632	△826	73,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	5.00	-	7.00	12.00	799	34.9	0.8
2022年3月期	-	5.00	-	7.00	12.00	799	22.9	0.7
2023年3月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		29.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	11.7	2,000	3.8	30.02
通期	5,100	△2.6	3,600	3.3	54.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P10「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	67,309,700株	2021年3月期	67,309,700株
2022年3月期	680,481株	2021年3月期	723,079株
2022年3月期	66,615,520株	2021年3月期	66,571,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,921	△6.0	4,794	49.2	3,375	53.4
2021年3月期	24,372	△10.4	3,214	△9.0	2,199	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	50.66	-
2021年3月期	33.04	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,451,213	110,323	7.6	1,655.77
2021年3月期	1,414,849	108,362	7.7	1,627.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 110,323百万円 2021年3月期 108,362百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,700	15.3	1,900	2.2	28.52
通期	4,700	△2.0	3,500	3.7	52.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16

※ 2022年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

2021年度を振り返ると、新型コロナウイルスの感染拡大が断続的に発生し、経済活動の制限と緩和が繰り返される中、国内景気は緩やかな持ち直しが見られました。もっとも年明けのオミクロン株の感染急拡大により個人消費が再び鈍化するなど、感染状況になお左右される状況が続いています。

一方、コロナ禍からの経済回復に伴う需給の逼迫や対ロシア経済制裁の影響、更には近年の脱炭素に向けた潮流の中での化石燃料資源の新規開発の停滞などから、原油や穀物、金属など幅広い原材料の高騰が続いており、景気下振れリスクが懸念されるなど、先々の経済情勢は一層不透明感を増している状況にあります。

こうした中であって金融政策面では、米国が3月から利上げを開始するなど金融引き締め政策に転換し、長期金利は急ピッチで上昇しました。一方、日本は金融緩和政策を維持しており、日米金利差の拡大から為替は大きく円安方向に振れ、更なる物価上昇圧力として攪乱要因になりつつあります。

そうした経済・金融情勢の中で、当行の2021年度の連結会計年度業績は以下のとおりとなりました。

損益の状況については、経常収益は、有価証券利息配当金や役務取引等収益が着実に増加いたしました。前年度高水準であった株式等売却益の反動減などにより、283億51百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。経常費用は、営業経費や株式等売却損の減少等により、231億18百万円（同10.8%減）となりました。この結果、経常利益は52億33百万円（同47.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、34億86百万円（同52.2%増）となりました。

② 財政状態の概況

資産・負債の状況については、譲渡性預金を含めた預金等は、要払性預金の増加を主因に324億円増加し当期末残高は1兆2,698億円となりました。

貸出金は、事業者向けの増加を主因に413億円増加し当期末残高は、8,894億円となりました。

有価証券は、国内債券や株式の増加等により178億円増加し当期末残高は、5,001億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により△42億67百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△145億72百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により△8億円となりました。

以上により現金及び現金同等物の期末残高は、196億37百万円減少し539億11百万円となりました。

(2) 今後の見通し

2022年度は、経営改善支援を中心としたコンサルティングサービスの一層の強化などによる役務取引等利益の増加と営業経費の更なる削減から、連結経常利益は51億円、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円と、どちらもほぼ前年度並みを見込んでおります。同様に銀行単体では、経常利益は47億円、当期純利益は35億円を見込んでおります。

なお、現時点で想定される新型コロナウイルス感染症の拡大や物価上昇等が経済全般に与える影響などを考慮した業績予想となっておりますが、当該影響を正確に見積もることは困難であり、今後の業績については公表した予想と異なる可能性があります。今後業績予想の変更が必要となった場合には速やかに公表いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、当期の業績や経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり7円とさせて頂く予定であります。これにより2021年度の配当金は中間配当金の5円と合わせて年間12円となる予定であります。

今後は、経営の健全性維持のための内部留保の充実や積極的な事業展開に向けた投資とのバランスを考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針といたします。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%程度を目安とし、着実に利益水準を高めることにより1株あたり配当金の増加を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの利害関係の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	75,003	55,067
商品有価証券	142	94
金銭の信託	700	700
有価証券	482,397	500,198
貸出金	848,033	889,402
外国為替	991	1,588
リース債権及びリース投資資産	9,494	10,220
その他資産	5,483	6,054
有形固定資産	9,989	9,167
建物	3,664	3,333
土地	5,189	4,602
その他の有形固定資産	1,134	1,231
無形固定資産	1,011	778
ソフトウェア	961	729
その他の無形固定資産	49	49
退職給付に係る資産	132	170
繰延税金資産	64	76
支払承諾見返	2,321	2,372
貸倒引当金	△7,141	△9,546
資産の部合計	1,428,623	1,466,345
負債の部		
預金	1,226,336	1,238,815
譲渡性預金	11,000	31,000
コールマネー及び売渡手形	15,000	10,000
借入金	46,653	53,413
その他負債	3,718	3,374
役員賞与引当金	23	22
退職給付に係る負債	144	166
睡眠預金払戻損失引当金	82	70
偶発損失引当金	206	395
繰延税金負債	4,888	4,773
再評価に係る繰延税金負債	755	629
支払承諾	2,321	2,372
負債の部合計	1,311,129	1,345,035
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,266	6,266
利益剰余金	77,055	79,940
自己株式	△380	△357
株主資本合計	93,124	96,031
その他有価証券評価差額金	17,032	16,982
土地再評価差額金	1,437	1,222
退職給付に係る調整累計額	33	△164
その他の包括利益累計額合計	18,503	18,040
非支配株主持分	5,865	7,237
純資産の部合計	117,494	121,310
負債及び純資産の部合計	1,428,623	1,466,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	29,475	28,351
資金運用収益	16,450	17,392
貸出金利息	8,521	8,196
有価証券利息配当金	7,878	9,131
預け金利息	50	63
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,859	2,238
その他業務収益	5,197	6,201
その他経常収益	5,968	2,519
償却債権取立益	2	48
その他の経常収益	5,965	2,470
経常費用	25,929	23,118
資金調達費用	282	188
預金利息	263	169
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	△5	△2
借入金利息	22	19
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,067	988
その他業務費用	5,568	5,647
営業経費	12,678	11,975
その他経常費用	6,332	4,318
貸倒引当金繰入額	2,978	3,047
その他の経常費用	3,353	1,271
経常利益	3,546	5,233
特別利益	-	113
固定資産処分益	-	113
特別損失	76	431
固定資産処分損	2	7
減損損失	73	424
税金等調整前当期純利益	3,470	4,915
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,852
法人税等調整額	△418	△666
法人税等合計	1,034	1,186
当期純利益	2,435	3,728
非支配株主に帰属する当期純利益	144	242
親会社株主に帰属する当期純利益	2,291	3,486

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,435	3,728
その他の包括利益	18,914	893
その他有価証券評価差額金	18,656	1,090
退職給付に係る調整額	257	△197
包括利益	21,349	4,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,347	3,238
非支配株主に係る包括利益	2	1,383

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	75,546	△405	91,400
当期変動額					
剰余金の配当			△798		△798
親会社株主に帰属する当期純利益			2,291		2,291
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△12	25	12
土地再評価差額金の取崩			29		29
連結子会社株式の取得による持分の増減		189			189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	189	1,508	25	1,724
当期末残高	10,182	6,266	77,055	△380	93,124

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,766	1,467	△224	△522	6,080	96,958
当期変動額						
剰余金の配当						△798
親会社株主に帰属する当期純利益						2,291
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
土地再評価差額金の取崩						29
連結子会社株式の取得による持分の増減						189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,799	△29	257	19,026	△215	18,811
当期変動額合計	18,799	△29	257	19,026	△215	20,535
当期末残高	17,032	1,437	33	18,503	5,865	117,494

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,266	77,055	△380	93,124
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,182	6,266	77,048	△380	93,117
当期変動額					
剰余金の配当			△799		△799
親会社株主に帰属する当期純利益			3,486		3,486
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△10	22	12
土地再評価差額金の取崩			215		215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,891	22	2,914
当期末残高	10,182	6,266	79,940	△357	96,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,032	1,437	33	18,503	5,865	117,494
会計方針の変更による累積的影響額					△9	△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,032	1,437	33	18,503	5,856	117,477
当期変動額						
剰余金の配当						△799
親会社株主に帰属する当期純利益						3,486
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
土地再評価差額金の取崩						215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△215	△197	△463	1,381	918
当期変動額合計	△50	△215	△197	△463	1,381	3,832
当期末残高	16,982	1,222	△164	18,040	7,237	121,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,470	4,915
減価償却費	1,105	1,011
減損損失	73	424
貸倒引当金の増減(△)	1,097	2,405
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△132	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△375	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	△11
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	88	189
資金運用収益	△16,450	△17,392
資金調達費用	282	188
有価証券関係損益(△)	△1,995	△1,547
為替差損益(△は益)	△288	△511
固定資産処分損益(△は益)	2	△105
貸出金の純増(△)減	△37,331	△40,788
預金の純増減(△)	42,267	12,408
譲渡性預金の純増減(△)	△40,133	20,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	30,942	6,759
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	661	298
商品有価証券の純増(△)減	9	48
コールマネー等の純増減(△)	△20,000	△5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	582	△570
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△905	△725
資金運用による収入	16,313	17,370
資金調達による支出	△598	△235
その他	1,076	△1,528
小計	△20,237	△2,413
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△864	△1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,101	△4,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△127,770	△134,756
有価証券の売却による収入	122,090	85,441
有価証券の償還による収入	35,747	35,017
有形固定資産の取得による支出	△216	△419
有形固定資産の売却による収入	-	254
無形固定資産の取得による支出	△218	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,632	△14,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△798	△799
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式取得・売却による収支	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△800
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,704	△19,637
現金及び現金同等物の期首残高	65,844	73,549
現金及び現金同等物の期末残高	73,549	53,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益と認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時間の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。

したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であり、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,801	4,815	27,616	734	28,351	-	28,351
セグメント間の内部経常収益	160	284	444	48	493	△493	-
計	22,962	5,099	28,061	783	28,845	△493	28,351
セグメント利益	4,797	132	4,929	319	5,248	△15	5,233
セグメント資産	1,451,075	14,897	1,465,973	19,563	1,485,536	△19,191	1,466,345
セグメント負債	1,340,899	12,380	1,353,280	10,582	1,363,863	△18,827	1,345,035
その他の項目							
減価償却費	987	21	1,008	3	1,011	-	1,011
資金運用収益	17,009	2	17,011	510	17,522	△129	17,392
資金調達費用	184	50	234	93	328	△139	188
特別利益	113	-	113	-	113	-	113
(固定資産処分益)	113	-	113	-	113	-	113
特別損失	431	-	431	0	431	-	431
(固定資産処分損)	7	-	7	0	7	-	7
(減損損失)	424	-	424	-	424	-	424
税金費用	1,101	45	1,147	39	1,186	-	1,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	520	0	521	7	528	-	528

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を行っております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△19,191百万円には、貸出金のセグメント間取引消去16,567百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去381百万円を含んでおります。

(3) セグメント負債の調整額△18,827百万円には、借入金のセグメント間取引消去16,567百万円、預金のセグメント間取引消去1,517百万円を含んでおります。

(4) 資金運用収益の調整額△129百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去124百万円を含んでおります。

(5) 資金調達費用の調整額△139百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去124百万円を含んでおります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,712円 4銭
1株当たり当期純利益	52円33銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 3,486
普通株主に帰属しない金額	百万円 -
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 3,486
普通株式の期中平均株式数	千株 66,615

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	74,932	54,989
現金	9,968	10,877
預け金	64,964	44,112
商品有価証券	142	94
商品国債	142	94
金銭の信託	700	700
有価証券	467,961	482,772
国債	75,092	80,381
地方債	14,952	11,328
社債	43,736	49,989
株式	88,807	97,599
その他の証券	245,372	243,474
貸出金	861,556	905,814
割引手形	4,849	5,701
手形貸付	20,187	21,070
証書貸付	721,877	756,548
当座貸越	114,641	122,493
外国為替	991	1,588
外国他店預け	954	1,547
買入外国為替	-	0
取立外国為替	37	41
その他資産	2,077	1,982
未決済為替貸	64	68
前払費用	28	16
未収収益	1,371	1,417
金融派生商品	74	118
その他の資産	539	361
有形固定資産	9,824	9,002
建物	3,584	3,254
土地	5,122	4,535
リース資産	508	344
その他の有形固定資産	608	868
無形固定資産	983	768
ソフトウェア	935	720
その他の無形固定資産	47	47
前払年金費用	152	307
支払承諾見返	2,321	2,372
貸倒引当金	△6,794	△9,179
資産の部合計	1,414,849	1,451,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,227,198	1,240,410
当座預金	69,703	72,788
普通預金	520,534	555,498
貯蓄預金	24,209	24,754
通知預金	6,016	11,484
定期預金	588,833	558,196
定期積金	5,040	5,012
その他の預金	12,860	12,676
譲渡性預金	11,000	31,000
コールマネー	15,000	10,000
借入金	42,709	49,805
借入金	42,709	49,805
その他負債	3,122	3,042
未決済為替借	93	106
未払法人税等	648	619
未払費用	497	335
前受収益	310	334
従業員預り金	164	152
給付補填備金	0	0
金融派生商品	339	592
リース債務	569	391
資産除去債務	66	67
その他の負債	430	442
役員賞与引当金	23	22
退職給付引当金	206	62
睡眠預金払戻損失引当金	82	70
偶発損失引当金	206	395
繰延税金負債	3,861	3,078
再評価に係る繰延税金負債	755	629
支払承諾	2,321	2,372
負債の部合計	1,306,486	1,340,890
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,074	6,074
資本準備金	6,074	6,074
利益剰余金	74,827	77,608
利益準備金	3,504	3,664
その他利益剰余金	71,323	73,944
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	32,463	35,084
自己株式	△380	△357
株主資本合計	90,704	93,507
その他有価証券評価差額金	16,220	15,593
土地再評価差額金	1,437	1,222
評価・換算差額等合計	17,658	16,815
純資産の部合計	108,362	110,323
負債及び純資産の部合計	1,414,849	1,451,213

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	24,372	22,921
資金運用収益	16,170	17,009
貸出金利息	8,631	8,310
有価証券利息配当金	7,488	8,634
預け金利息	49	63
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,868	2,244
受入為替手数料	550	513
その他の役務収益	1,318	1,730
その他業務収益	453	1,150
国債等債券売却益	292	1,074
国債等債券償還益	37	-
その他の業務収益	123	76
その他経常収益	5,879	2,517
償却債権取立益	0	47
株式等売却益	5,836	2,428
金銭の信託運用益	6	5
その他の経常収益	36	35
経常費用	21,158	18,127
資金調達費用	281	184
預金利息	263	169
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息	△5	△2
その他の支払利息	21	15
役務取引等費用	1,097	1,013
支払為替手数料	101	72
その他の役務費用	995	940
その他業務費用	1,177	1,061
外国為替売買損	16	25
商品有価証券売買損	1	1
国債等債券売却損	131	92
国債等債券償還損	965	885
その他の業務費用	63	55
営業経費	12,361	11,641
その他経常費用	6,241	4,226
貸倒引当金繰入額	2,944	3,021
貸出金償却	0	0
株式等売却損	2,996	907
株式等償却	0	17
その他の経常費用	299	279
経常利益	3,214	4,794
特別利益	-	113
固定資産処分益	-	113
特別損失	76	431
固定資産処分損	2	7
減損損失	73	424
税引前当期純利益	3,138	4,475
法人税、住民税及び事業税	1,367	1,764
法人税等調整額	△429	△664
法人税等合計	938	1,100
当期純利益	2,199	3,375

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	3,344	38,860	31,205	73,410	△405	89,260	
当期変動額										
利益準備金の積立				159		△159	-		-	
剰余金の配当						△798	△798		△798	
当期純利益						2,199	2,199		2,199	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分							△12	△12	25	
土地再評価差額金の取崩							29	29	29	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	159	-	1,257	1,417	25	1,443	
当期末残高	10,182	6,074	6,074	3,504	38,860	32,463	74,827	△380	90,704	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,637	1,467	△1,169	88,090
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				△798
当期純利益				2,199
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
土地再評価差額金の取崩				29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,857	△29	18,828	18,828
当期変動額合計	18,857	△29	18,828	20,271
当期末残高	16,220	1,437	17,658	108,362

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	3,504	38,860	32,463	74,827	△380	90,704	
当期変動額										
利益準備金の積立				159		△159	-		-	
剰余金の配当						△799	△799		△799	
当期純利益						3,375	3,375		3,375	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分							△10	22	12	
土地再評価差額金の取崩							215		215	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	159	-	2,620	2,780	22	2,803	
当期末残高	10,182	6,074	6,074	3,664	38,860	35,084	77,608	△357	93,507	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,220	1,437	17,658	108,362
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				△799
当期純利益				3,375
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
土地再評価差額金の取崩				215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△627	△215	△842	△842
当期変動額合計	△627	△215	△842	1,960
当期末残高	15,593	1,222	16,815	110,323

2 0 2 2 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

2022年5月13日

株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行

[目 次]

I . 業績ハイライト	1
II . 2022年3月期決算の概要	5
1. 損益状況	(単体)	5
2. 業務純益	(単体)	5
3. 損益状況	(連結)	6
4. 利回・利鞘	(単体)	7
(1)全店		
(2)国内部門		
5. 有価証券関係損益	(単体)	7
6. 自己資本比率(国内基準)	(単体・連結)	8
7. ROE	(単体)	8
8. 有価証券の評価損益	(単体・連結)	9
9. 預金・貸出金の残高等	(単体)	10
(1)主要勘定期末残高	(単体)	
(2)主要勘定平均残高	(単体)	
(3)個人預り資産残高	(単体)	
(4)消費者ローン残高	(単体)	
(5)中小企業等貸出比率	(単体)	
(6)その他	(単体)	
10. 銀行法及び金融再生法に基づく債権	(単体・連結)	11
11. 貸倒引当金の状況	(単体)	11
12. 業種別貸出状況等	(単体)	12
(1)貸出金残高		
(2)銀行法及び金融再生法に基づく債権		

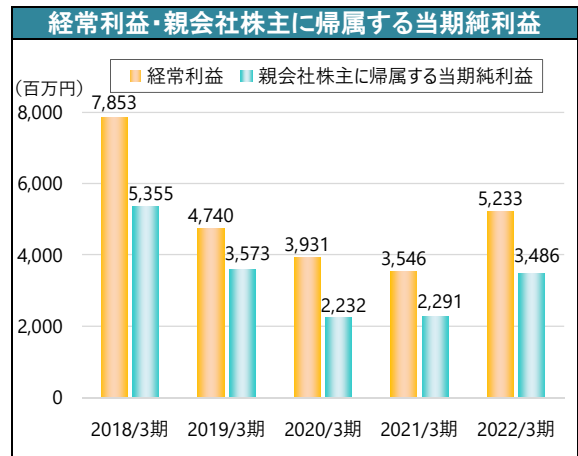
I. 業績ハイライト

1. 損益の状況

(百万円)

連 結	2022年3月期	前年比		2021年3月期
		増減額	増減率	
経常収益	28,351	△ 1,123	-3.8%	29,475
経常利益	5,233	1,687	47.6%	3,546
親会社株主に帰属する当期純利益	3,486	1,195	52.2%	2,291

- ・ 経常収益は、資金運用収益及び役員取引等収益は増加しましたが、株式等売却益の減少等により、前年比1,123百万円減少いたしました。
- ・ 経常費用は、営業経費及び株式等売却損の減少等により、前年比2,810百万円減少いたしました。
- ・ この結果、経常利益は、前年比1,687百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益は、同1,195百万円増加いたしました。



(百万円)

単 体	2022年3月期	前年比		2021年3月期
		増減額	増減率	
業務粗利益	18,145	2,208	—	15,936
資金利益	16,824	935	—	15,889
役員取引等利益	1,231	459	—	771
その他業務利益	89	813	—	△ 724
うち国債等債券損益	95	863	—	△ 767
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	18,049	1,345	8.1%	16,704
経費 (除く臨時処理分) (△)	11,870	△ 383	—	12,254
人件費 (△)	5,420	△ 259	—	5,679
物件費 (△)	5,605	△ 126	—	5,731
税金 (△)	845	1	—	843
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,274	2,592	—	3,682
コア業務純益	6,179	1,729	—	4,449
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	5,776	1,418	32.5%	4,358
一般貸倒引当金繰入額 (△)	197	△ 434	—	631
業務純益	6,077	3,026	—	3,050
臨時損益	△ 1,283	△ 1,446	—	163
うち株式等損益	1,503	△ 1,337	—	2,840
うち不良債権処理額 (△) (※1)	3,014	591	—	2,422
うち個別貸倒引当金繰入額	2,824	511	—	2,313
経常利益	4,794	1,580	49.2%	3,214
特別損益	△ 318	△ 242	—	△ 76
税引前当期純利益	4,475	1,337	—	3,138
法人税等 (※2) (△)	1,100	162	—	938
当期純利益	3,375	1,175	53.4%	2,199

業務粗利益 (除く国債等債券損益)
 資金利益及び役員取引等利益の増加により、前年比1,345百万円増加し、18,049百万円となりました。

経費 (除く臨時処理分)
 期中平均人員の減少に伴う人件費の減少及び物件費の削減に努めたことにより、前年比383百万円減少し、11,870百万円となりました。

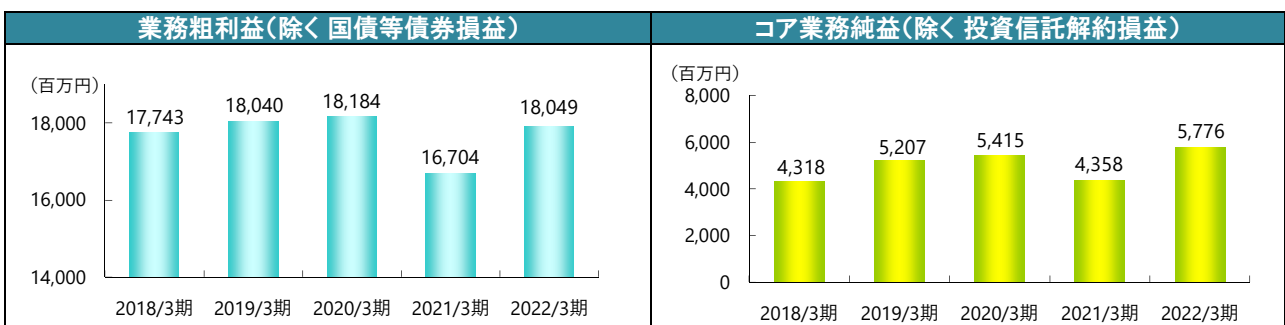
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)
 業務粗利益 (除く国債等債券損益) の増加及び経費の減少により、前年比1,418百万円増加し、5,776百万円となりました。

経常利益
 経常利益は前年比1,580百万円増加して4,794百万円となりました。

当期純利益
 当期純利益は前年比1,175百万円増加して3,375百万円となりました。

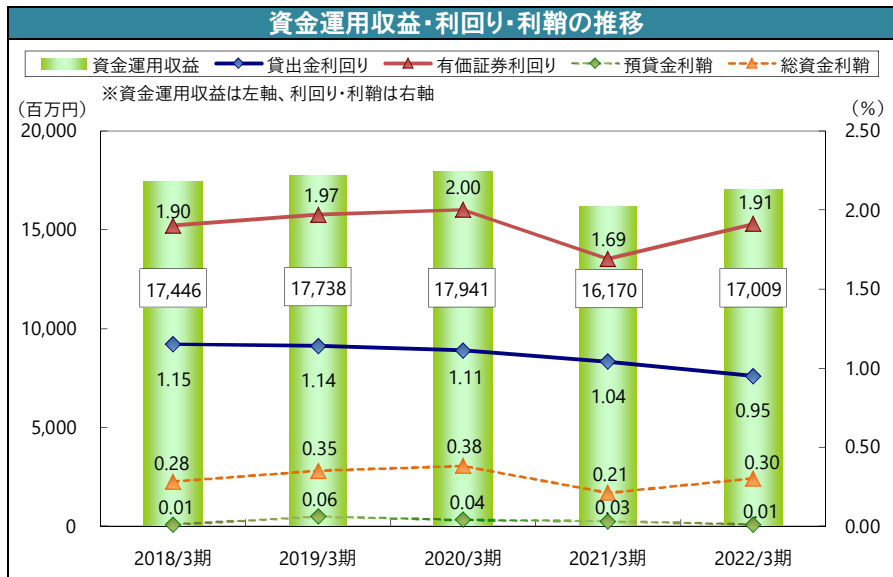
(※1) 不良債権処理額は貸出金関係を記載しております。

(※2) 法人税等には、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を含めて記載しております。



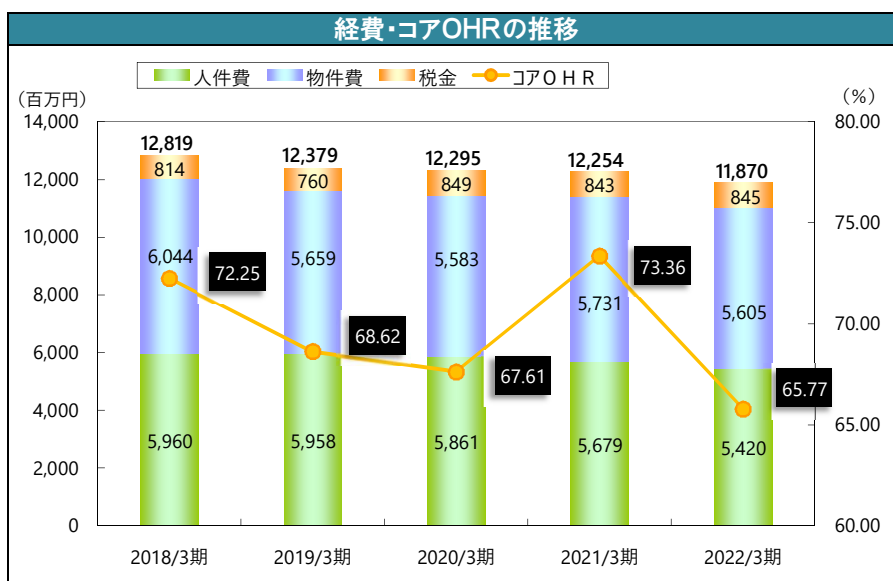
2. 資金運用収益・利回り・利鞘の状況

資金運用勘定の残高増加と総資金利鞘の上昇により、資金運用収益は前年同期比838百万円増加いたしました。



3. 経費・コアOHRの状況 (※経費は臨時処理分を除く)

コアOHRは、業務粗利益（除く 国債等債券損益）の増加1,345百万円及び経費（除く臨時処理分）の減少383百万円により前年比7.59ポイント改善し、65.77%となりました。

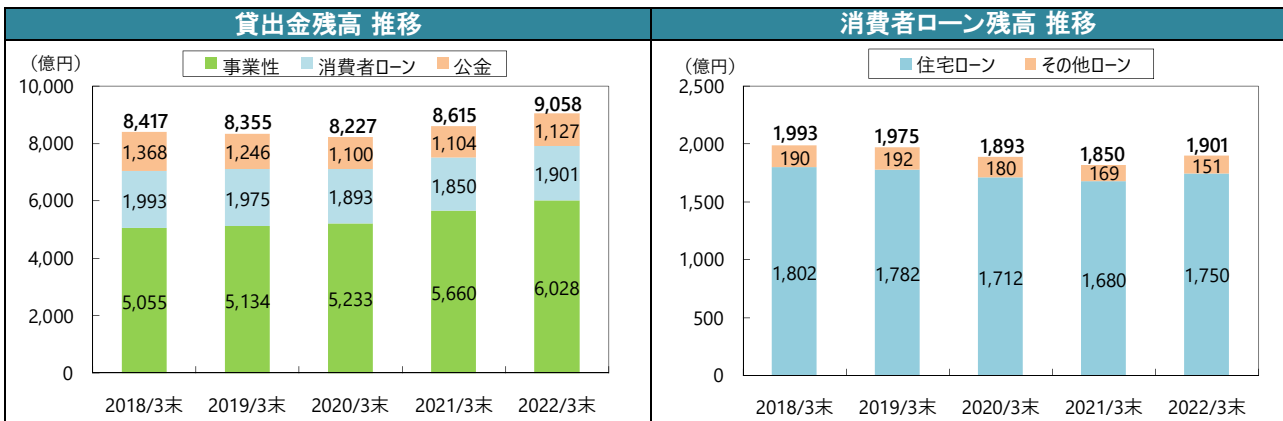


(※) コアOHR = 経費 ÷ 業務粗利益 (除く 国債等債券損益)

4. 主要勘定の状況

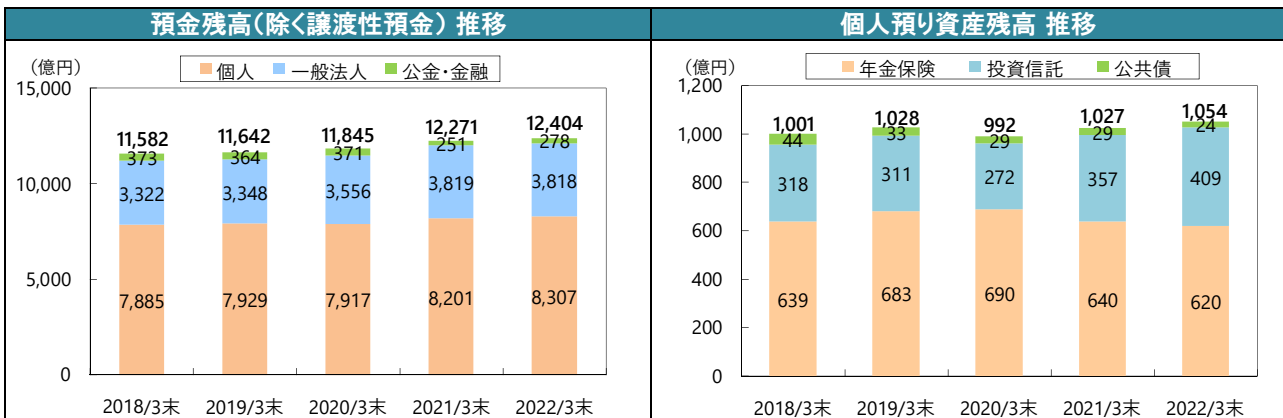
(1) 貸出金

貸出金残高は、事業性が中小企業向け貸出を中心に増加し、2021/3末比44.2億円増加の9,058億円（増率5.1%）となりました。消費者ローン残高は、住宅ローン残高の増加により、2021/3末比51億円増加し、1,901億円（増率2.8%）となりました。



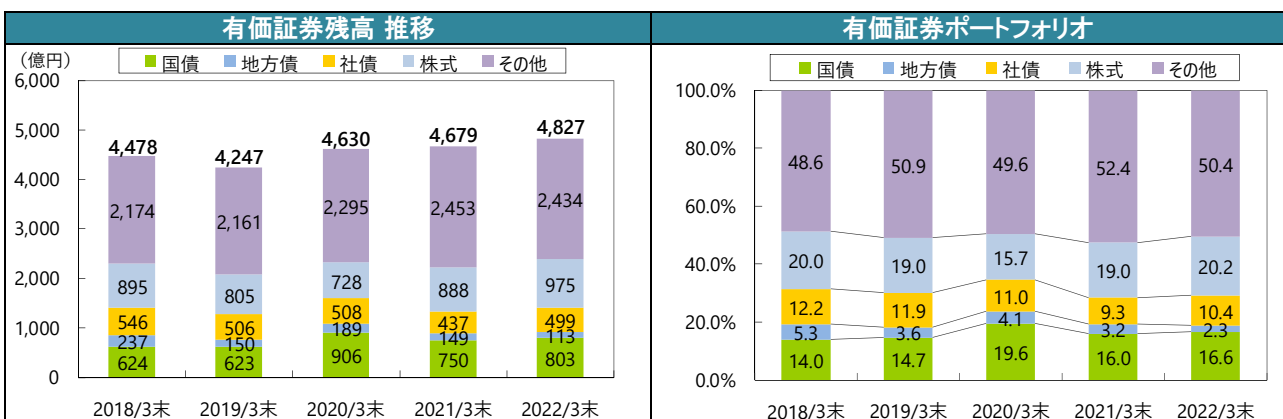
(2) 預金・個人預り資産

預金残高（除く譲渡性預金）は、個人預金の増加により、2021/3末比132億円増加の1兆2,404億円（増率1.1%）となりました。個人預り資産残高は、投資信託の増加により、2021/3末比26億円増加の1,054億円（増率2.6%）となりました。



(3) 有価証券

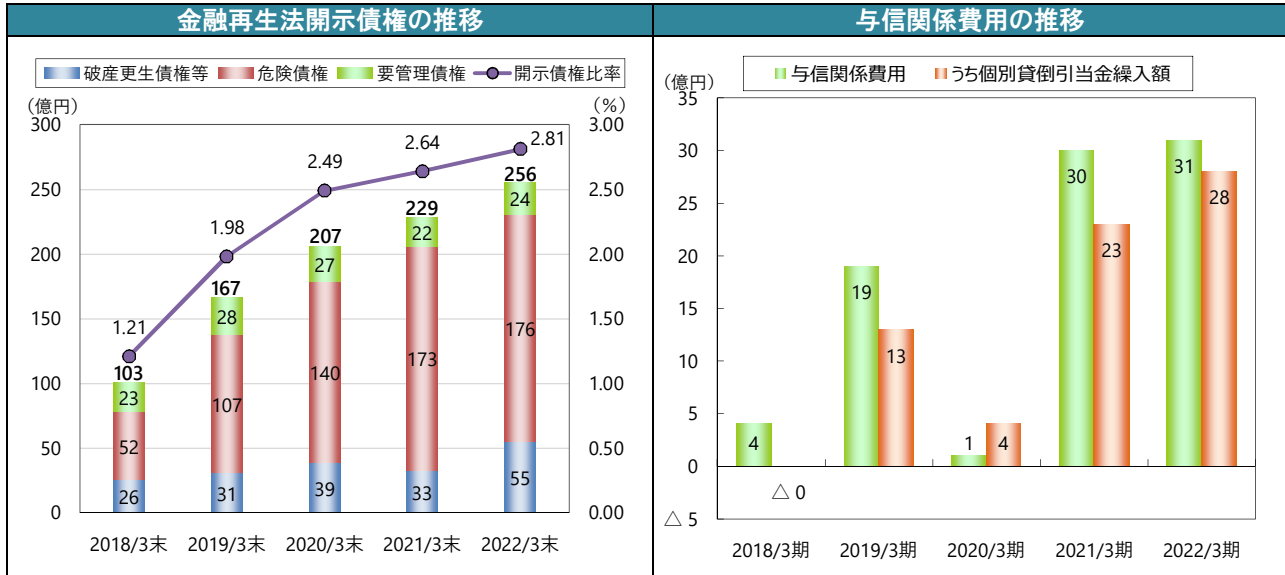
有価証券残高は、国債及び社債、株式の増加により2021/3末比148億円増加し、4,827億円（増率3.2%）となりました。



5. 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の増加により前年同期末比27億円増加し、開示債権比率は0.17ポイント上昇いたしました。

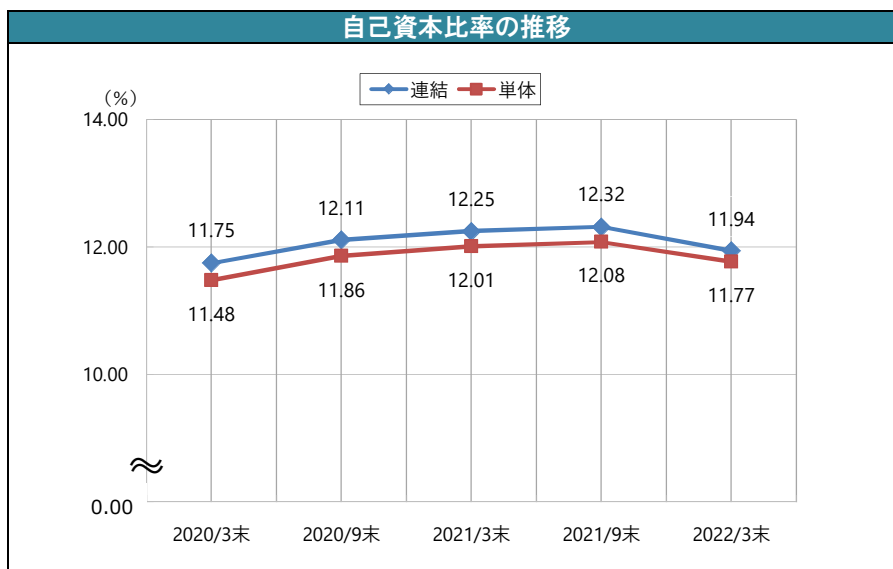
コロナ禍の影響等による将来の与信コスト増に備え、当期も前期に続き高水準の与信関係費用の計上となりました。



(※) 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益 - 貸倒引当金戻入益

6. 経営の健全性

自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、リスク・アセットの増加に伴い、連結・単体ともに低下しましたが、連結ベースで11.94%、単体ベースで11.77%であり、国内基準行に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。



Ⅱ. 2022年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
経常収益	22,921	△ 1,450	24,372
業務粗利益	18,145	2,208	15,936
(除く国債等債券損益)	18,049	1,345	16,704
資金利益	16,824	935	15,889
役務取引等利益	1,231	459	771
その他業務利益	89	813	△ 724
(うち国債等債券損益)	95	863	△ 767
うち国内業務粗利益	15,272	1,209	14,062
(除く国債等債券損益)	15,789	860	14,929
資金利益	14,541	440	14,100
役務取引等利益	1,229	459	769
その他業務利益	△ 498	309	△ 808
経費 (除く臨時処理分) (△)	11,870	△ 383	12,254
人件費 (△)	5,420	△ 259	5,679
物件費 (△)	5,605	△ 126	5,731
税金 (△)	845	1	843
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,274	2,592	3,682
コア業務純益 (注)	6,179	1,729	4,449
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	5,776	1,418	4,358
一般貸倒引当金繰入額 (△)	197	△ 434	631
業務純益	6,077	3,026	3,050
臨時損益	△ 1,283	△ 1,446	163
株式等損益	1,503	△ 1,337	2,840
不良債権処理額 (△)	3,014	591	2,422
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,824	511	2,313
貸出金償却 (△)	0	△ 0	0
偶発損失引当金繰入額 (△)	189	101	88
債権売却損 (△)	-	△ 19	19
償却債権取立益	47	46	0
その他の臨時損益	180	435	△ 255
経常利益	4,794	1,580	3,214
特別損益	△ 318	△ 242	△ 76
固定資産処分損益	105	107	△ 2
減損損失 (△)	424	350	73
税引前当期純利益	4,475	1,337	3,138
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,764	397	1,367
法人税等調整額 (△)	△ 664	△ 235	△ 429
当期純利益	3,375	1,175	2,199

(注) コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
コア業務純益	6,179	1,729	4,449
職員1人当たり (千円)	9,433	2,918	6,514
業務純益	6,077	3,026	3,050
職員1人当たり (千円)	9,279	4,812	4,467

(注) 職員数は期中平均人員 (出向、臨時雇員及び嘱託を除く) を使用しております。

2022年3月期 655人 2021年3月期 683人

3. 損益状況【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
経常収益	28,351	△ 1,123	29,475
連結粗利益 (注1)	19,007	2,417	16,589
資金利益	17,203	1,036	16,167
役務取引等利益	1,249	457	792
その他業務利益	553	924	△ 370
営業経費 (△)	11,975	△ 703	12,678
貸倒償却引当等費用 (△)	3,254	157	3,097
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,824	511	2,313
一般貸倒引当金繰入額 (△)	222	△ 442	665
偶発損失引当金繰入額 (△)	189	101	88
貸出金償却 (△)	17	7	9
債権売却損 (△)	-	△ 19	19
償却債権取立益	48	45	2
株式等関係損益	1,456	△ 1,418	2,875
その他	△ 49	95	△ 145
経常利益	5,233	1,687	3,546
特別損益	△ 318	△ 242	△ 76
税金等調整前当期純利益	4,915	1,444	3,470
法人税等合計 (△)	1,186	151	1,034
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,852	399	1,453
法人税等調整額 (△)	△ 666	△ 247	△ 418
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	242	97	144
親会社株主に帰属する当期純利益	3,486	1,195	2,291

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
連結業務純益	6,580	3,228	3,351

(連結対象会社数)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

4. 利回・利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
資金運用利回 (A)	1.20	0.01	1.19
貸出金利回 (B)	0.95	△ 0.09	1.04
有価証券利回	1.91	0.22	1.69
資金調達原価 (C)	0.90	△ 0.07	0.97
預金等原価 (D)	0.94	△ 0.06	1.00
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
経費率	0.92	△ 0.06	0.98
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.01	△ 0.02	0.03
総資金利鞘 (A) - (C)	0.30	0.09	0.21

(2) 国内部門

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
資金運用利回 (A)	1.04	△ 0.01	1.05
貸出金利回 (B)	0.95	△ 0.08	1.03
有価証券利回	1.87	0.19	1.68
資金調達原価 (C)	0.89	△ 0.07	0.96
預金等原価 (D)	0.93	△ 0.06	0.99
預金等利回	0.01	-	0.01
経費率	0.92	△ 0.05	0.97
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.02	△ 0.01	0.03
総資金利鞘 (A) - (C)	0.15	0.06	0.09

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	95	863	△ 767
売却益	1,074	782	292
償還益	-	△ 37	37
売却損 (△)	92	△ 39	131
償還損 (△)	885	△ 79	965
償却 (△)	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	1,503	△ 1,337	2,840
売却益	2,428	△ 3,408	5,836
売却損 (△)	907	△ 2,089	2,996
償却 (△)	17	17	0

6. 自己資本比率（国内基準）

〔単体〕

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		前年同期比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	11.77%	△ 0.24%	12.01%
(2) コア資本に係る基礎項目	95,973	2,870	93,102
(3) コア資本に係る調整項目	1,075	△ 60	1,135
(4) 自己資本計 (2) - (3)	94,897	2,930	91,967
(5) リスクアセット	806,037	40,289	765,748

〔連結〕

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		前年同期比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	11.94%	△ 0.31%	12.25%
(2) コア資本に係る基礎項目	99,340	2,420	96,919
(3) コア資本に係る調整項目	948	△ 194	1,143
(4) 自己資本計 (2) - (3)	98,391	2,615	95,776
(5) リスクアセット	823,454	41,914	781,540

7. ROE【単体】

(単位：%)

	2022年3月末		2021年3月末
		前年同期比	
業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	5.73	1.99	3.74
業務純益ベース	5.55	2.45	3.10
当期純利益ベース	3.08	0.85	2.23

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		前年同期末比					
満期保有目的	333	△ 131	371	38	464	481	16
その他有価証券	22,399	△ 870	36,977	14,578	23,270	31,072	7,801
株式	12,895	△ 498	20,819	7,923	13,394	17,615	4,221
債券	251	△ 971	912	660	1,223	1,410	186
その他	9,251	599	15,246	5,994	8,652	12,046	3,394
合 計	22,732	△ 1,002	37,349	14,617	23,734	31,553	7,818
株式	12,895	△ 498	20,819	7,923	13,394	17,615	4,221
債券	583	△ 1,100	1,281	698	1,683	1,887	203
その他	9,253	596	15,248	5,994	8,656	12,050	3,394

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		前年同期末比					
満期保有目的	306	△ 181	376	69	488	505	16
その他有価証券	28,896	1,598	43,513	14,617	27,298	35,189	7,890
株式	18,735	1,724	26,659	7,924	17,011	21,274	4,262
債券	380	△ 896	1,047	666	1,277	1,470	193
その他	9,780	770	15,806	6,026	9,009	12,444	3,434
合 計	29,202	1,416	43,890	14,687	27,786	35,694	7,907
株式	18,735	1,724	26,659	7,924	17,011	21,274	4,262
債券	711	△ 1,025	1,416	704	1,737	1,947	210
その他	9,755	717	15,813	6,058	9,037	12,472	3,434

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 預金・貸出金の残高等【単体】

(1) 主要勘定期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		前年同期末比	
預金	1,240,410	13,211	1,227,198
譲渡性預金	31,000	20,000	11,000
貸出金	905,814	44,257	861,556
有価証券	482,772	14,811	467,961

(2) 主要勘定平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		前年同期末比	
預金	1,263,981	43,491	1,220,490
譲渡性預金	14,273	△ 8,392	22,666
貸出金	875,541	36,461	839,079
有価証券	450,234	9,177	441,057

(3) 個人預り資産残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		前年同期末比	
個人預り資産	105,426	2,645	102,781
公債	2,410	△ 576	2,986
投資信託	40,924	5,169	35,754
年金保険	62,092	△ 1,947	64,040

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		前年同期末比	
消費者ローン残高	190,186	5,150	185,035
住宅ローン残高	175,012	6,969	168,043
その他ローン残高	15,173	△ 1,818	16,992

(5) 中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
		前年同期末比	
中小企業等貸出残高	572,381	30,878	541,503
中小企業等貸出比率	63.18	0.33	62.85

(6) その他

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		前年同期比	
役務取引等収益 (経常収益比)	2,244 (9.79%)	375 (2.13%)	1,868 (7.66%)
外国為替取扱高	215百万\$	△ 186百万\$	401百万\$
外国為替売買損益	△ 25	△ 9	△ 16

10. 銀行法及び金融再生法に基づく債権

「銀行施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせるにより、一本化して表示しております。

	【単体】		(単位：百万円)
	2022年3月末	前年同期末比	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,561	2,257	3,304
危険債権	17,634	274	17,359
要管理債権	2,473	222	2,251
三月以上延滞債権	58	45	12
貸出条件緩和債権	2,415	176	2,238
小計①	25,669	2,754	22,915
正常債権	886,765	42,028	844,737
総与信残高②	912,435	44,783	867,652
総与信残高比率 ①÷②	2.81%	0.17%	2.64%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.60%	0.22%	0.38%
危険債権	1.93%	△ 0.07%	2.00%
要管理債権	0.27%	0.02%	0.25%
三月以上延滞債権	0.00%	-	0.00%
貸出条件緩和債権	0.26%	0.01%	0.25%

	2022年3月末		2021年3月末
		前年同期末比	
保全額③	20,137	4,119	16,017
貸倒引当金	7,260	2,601	4,658
担保・保証等	12,877	1,517	11,359
保全率③÷①	78.44%	8.55%	69.89%

	【連結】		(単位：百万円)
	2022年3月末	前年同期末比	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,567	2,256	3,311
危険債権	17,634	274	17,359
要管理債権	2,479	222	2,256
三月以上延滞債権	58	45	12
貸出条件緩和債権	2,420	176	2,244
小計①	25,681	2,753	22,928
正常債権	886,911	42,024	844,886
総与信残高②	912,592	44,777	867,814
総与信残高比率 ①÷②	2.81%	0.17%	2.64%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.61%	0.23%	0.38%
危険債権	1.93%	△ 0.07%	2.00%
要管理債権	0.27%	0.01%	0.26%
三月以上延滞債権	0.00%	-	0.00%
貸出条件緩和債権	0.26%	0.01%	0.25%

11. 貸倒引当金の状況【単体】

	2022年3月末		(単位：百万円)
		前年同期末比	2021年3月末
貸倒引当金	9,179	2,384	6,794
一般貸倒引当金	2,765	197	2,568
個別貸倒引当金	6,414	2,187	4,226

12. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		前年同期末比	
合 計	905,814	44,257	861,556
製 造 業	153,639	4,769	148,870
農 業、林 業	1,759	468	1,291
漁 業	46	17	28
鉱業、採石業、砂利採取業	1,052	△ 3	1,056
建 設 業	52,287	4,563	47,724
電気・ガス・熱供給・水道業	29,619	3,280	26,339
情 報 通 信 業	13,503	2,596	10,906
運 輸 業、郵 便 業	33,966	759	33,207
卸 売 業	50,713	44	50,668
小 売 業	39,508	767	38,740
金 融 業、保 険 業	69,013	2,922	66,091
不 動 産 業	61,525	12,301	49,223
物 品 賃 貸 業	31,076	5,852	25,223
学術研究、専門・技術サービス業	7,066	△ 589	7,656
宿 泊 業	3,356	△ 74	3,430
飲 食 業	5,329	△ 407	5,737
生活関連サービス業、娯楽業	4,828	△ 244	5,072
教 育、学 習 支 援 業	1,252	△ 83	1,336
医 療 ・ 福 祉	18,625	△ 427	19,052
その他のサービス	20,669	1	20,668
地 方 公 共 団 体	112,761	2,294	110,466
そ の 他	194,210	5,449	188,761

(2) 銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		前年同期末比	
合 計	25,669	2,754	22,915
製 造 業	8,395	2,820	5,575
農 業、林 業	206	△ 5	211
漁 業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	10	△ 0	11
建 設 業	2,292	108	2,183
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情 報 通 信 業	47	△ 8	56
運 輸 業、郵 便 業	2,390	66	2,324
卸 売 業	2,297	25	2,272
小 売 業	2,584	△ 225	2,809
金 融 業、保 険 業	11	△ 11	23
不 動 産 業	1,440	△ 592	2,032
物 品 賃 貸 業	34	34	-
学術研究、専門・技術サービス業	240	△ 20	261
宿 泊 業	757	34	723
飲 食 業	920	394	525
生活関連サービス業、娯楽業	597	△ 138	735
教 育、学 習 支 援 業	18	7	11
医 療 ・ 福 祉	804	6	798
その他のサービス	808	73	734
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	1,811	185	1,625

(注) 上表は、「正常債権」を除いたものであります。